



	所在地	〒589-8501 大阪狭山市狭山1丁目2384番地の1		花	つつじ	木	さくら	鳥	—
	電話	072-366-0011		姉妹・友好等都市提携 オントリオ(米)、和歌山県日高川町					
	市長	よしだ ともよし 吉田 友好 (60歳)		副市長	宮崎 順介				
第3期 任期27.4.26	議長	山本 尚生	副議長	中井 新子	沿 革				
昭62. 10. 1	市制施行								
会派 構成	共産	公明	政友会	新風会	みらい創	合計	条例 定数	任 期	
	3	3	2	2	2	3	15	27.4.30	

(24. 11. 1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10. 1(国調)	56,996	15.0	71.1	13.4	20,295
17.10. 1(国調)	58,208	14.6	68.2	17.2	21,807
22.10. 1(国調)	58,227	14.3	63.5	22.2	22,473
24. 9. 1(推計)	58,074	—	—	—	22,640

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10. 1(国調)	4,806	△1.1	13.4	83.2
17.10. 1(国調)	4,908	2.1	17.2	84.6
22.10. 1(国調)	4,910	0.2	22.2	88.0

(3)面積

行政区域面積 (23.10.1現在)	11.86 km <sup>2</sup>
市街化区域面積 (23.10.1現在)	734 ha

(4)有権者数(24.9現在)

男	女	計
21,711人	24,613人	46,324人

【産業】

(1)産業構造(22国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	224	0.9
第2次産業	5,039	20.5
第3次産業	17,945	72.9
計(分類不能含む)	24,603	100.0

(2)農業・工業・商業

業 種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
農 業 (22年)	339戸	371 a						
工 業 (20年)			121所	3,155人	1,043億円			
商 業 (19年)			479所	3,796人	737億円			

【行政職員】

(1)職員数(24.4.1現在)

全 部 門	418人 ( 7.3人/人口千人)
普通会計 計	374人 ( 6.5人/人口千人)
一般行政	234人 ( 4.1人/人口千人)
特別行政	140人 ( 2.4人/人口千人)
その他の会計 計	44人 ( 0.8人/人口千人)
普通会計 類似団体 (23.4.1現在)	348人 ( 60.54人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

20. 4. 1	96.3
21. 4. 1	96.5
22. 4. 1	99.6
23. 4. 1	100.0

【施策】

(1)平成24年度主要施策

(百万円)

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	予算額
妊婦健診受診費助成事業(全14回)	60
さやま元気っこ推進事業	5
街頭防犯カメラ設置事業	6
高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業	6
住宅用太陽光発電システム設置費助成事業	2

項 目	事業費
効率的で持続可能な行財政運営	—
地方分権への対応	—
市民と協働のまちづくり	—
子育てにやさしいまちづくり	—
環境負荷の低減	—

【祭・行事】狭山神社戎祭、三都神社戎祭(1月)、桜まつり(4月)、狭山池まつり(4月)、龍神祭(6月)、はばたきフェスタ(9月)、地車祭(10月)、市民文化祭(11月)、産業まつり(11月)

【名産・特産品】大野ぶどう

【財政】(1) 決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
23年度	18,740	17,831	800	50	6.9	11,541	94.5	0.733
22年度	18,069	17,179	750	319	6.6	11,402	93.2	0.760
21年度	17,518	17,029	432	△ 183	3.9	11,213	97.8	0.787

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	23年度	構成比	22年度	構成比	21年度	構成比
歳入計	18,740	100.0	18,069	100.0	17,518	100.0
地方税	7,412	39.6	7,588	42.0	7,732	44.1
地方交付税	2,871	15.3	2,675	14.8	2,098	12.0
普通交付税	2,568	13.7	2,368	13.1	1,806	10.3
国・府支出金	4,166	22.2	4,349	24.1	4,308	24.6
地方債	1,709	9.1	1,403	7.8	1,115	6.4
歳出計	17,831	100.0	17,179	100.0	17,029	100.0
義務的経費計	10,601	59.5	10,248	59.7	9,033	53.0
人件費	3,991	22.4	3,936	22.9	3,712	21.8
扶助費	4,006	22.5	3,880	22.6	2,984	17.5
公債費	2,605	14.6	2,432	14.2	2,337	13.7
投資的経費計	1,506	8.4	1,290	7.5	1,356	8.0
普通建設事業費	1,506	8.4	1,290	7.5	1,356	8.0
単独事業費	294	1.6	374	2.2	766	4.5

(3) 公営企業等決算(23年度)

(百万円)

上水道	経常損益	111
	利益剰余金	672
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	0.6ha
保有土地(23年度末)	金額	1,052

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(23年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	3,009
	減債基金	37
	その他特定目的基金	1,301
	積立金計	4,347
	住民一人あたり額	75,847円
	都市平均	52,500円
	地方債	16,735
住民一人あたり額	291,800円	
都市平均	286,200円	

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	( ) 早期健全化基準
23年度	— (13.11)	— (18.11)	10.0 【 6.7】	16.5 【 42.6】	【 】 都市平均
22年度	— (13.13)	— (18.13)	10.1 【 6.8】	30.3 【 56.8】	
21年度	— (13.15)	— (18.15)	10.3 【 6.9】	49.8 【 72.4】	

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(23年度)

(7) 将来負担比率の状況(23年度)

(百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	800	
公営企業会計等	1,680	—
上水道事業会計		
病院事業会計		
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	0 (0)	—
国民健康保険事業会計	346	
その他	87	
標準財政規模	11,541	
連結実質収支額	2,913	

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	16,735
	公営企業債等繰入見込額	3,382
	退職手当負担見込額	4,245
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
	その他	1,564
	小計	25,925
財源等	充当可能基金	4,901
	充当可能特定歳入	2,388
	基準財政需要額算入見込額	16,969
	小計	24,259

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	23年度		22年度		21年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	7,412 (100.0)	91.4	7,588 (100.0)	91.7	7,732 (100.0)	92.1
市町村民税						
個人	3,335 (45.0)	92.2	3,541 (46.7)	92.6	3,698 (47.8)	93.0
法人	479 (6.5)	98.5	463 (6.1)	98.1	448 (5.8)	97.6
計	3,814 (51.5)	92.9	4,004 (52.8)	93.2	4,146 (53.6)	93.5
固定資産税						
土地	1,144 (15.4)	89.5	1,172 (15.4)	90.0	1,174 (15.2)	90.5
家屋	1,324 (17.9)	90.3	1,296 (17.1)	90.6	1,255 (16.2)	91.0
償却資産	340 (4.6)	89.7	354 (4.7)	90.3	402 (5.2)	91.9
計	2,808 (37.9)	89.9	2,822 (37.2)	90.3	2,831 (36.6)	90.9